



2024年1月11日

各位

会社名 三協立山株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 平能 正三
(コード番号 5932 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR部長 原田 得治
(TEL 0766-20-2332)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、現状分析を実施するとともに、企業価値向上に向けた今後の方針について検討を重ねております。

本日開催の取締役会において、当社の現状分析及び課題認識を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社は、2021年7月に長期ビジョン「VISION2030」を掲げ、その実現に向けた第1段階として中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）を策定し、現在、具体的な取り組みを進めております。

こうした中、当社のPBR（株価純資産倍率）は2014年5月期以降、1倍を下回る水準で推移しており、要因は、過去からの収益性、中長期での成長戦略が株主・投資家の皆様からご評価を得られていないことであると分析しております。


2. 計画策定・開示

具体的な事業戦略及び資本政策については、2025年5月期を初年度とする次期中期経営計画に盛り込み、数値目標や達成時期を設定する予定としております。

また、開示については、2024年5月を予定しております。

詳細は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について [現状分析・課題認識]」をご参照ください。

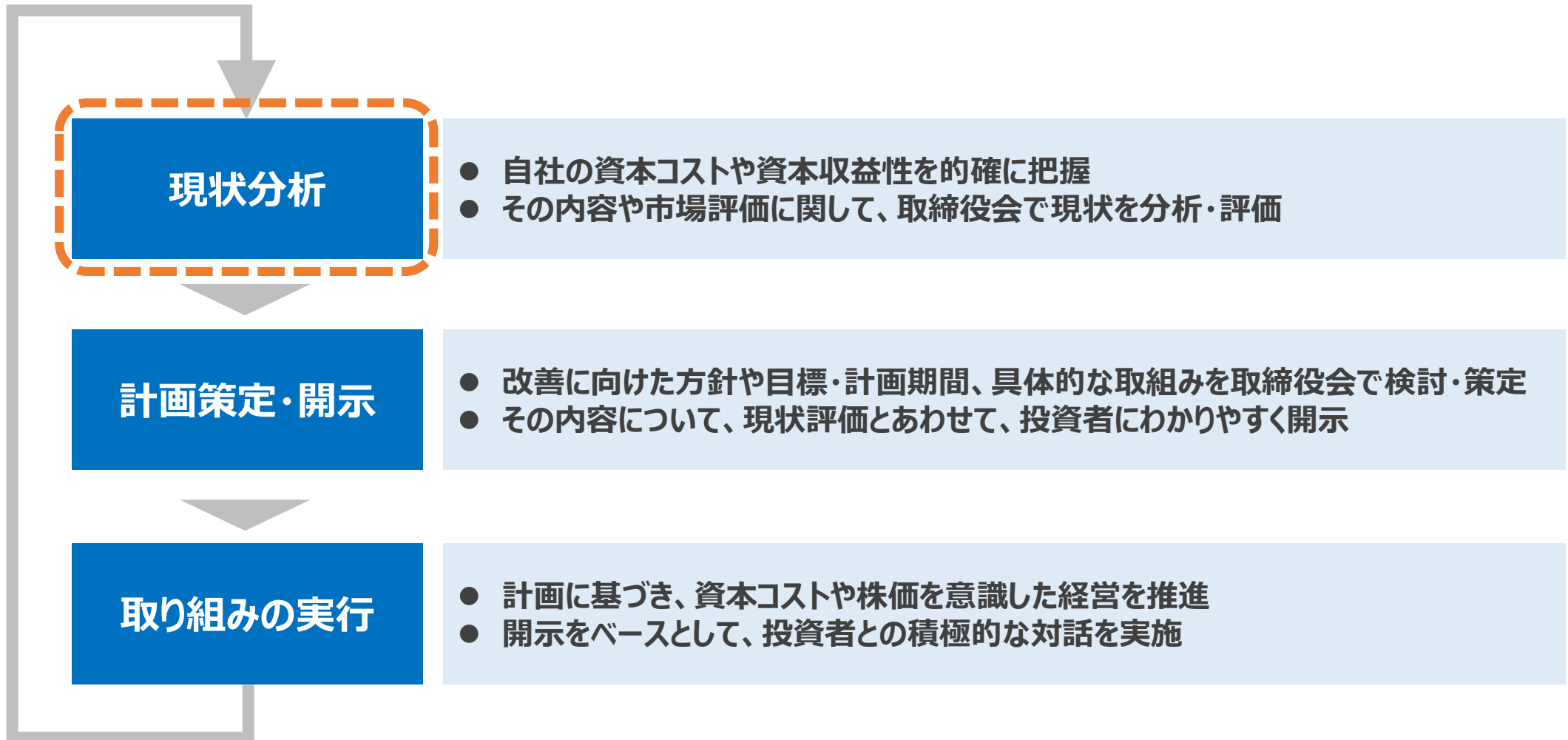
以上



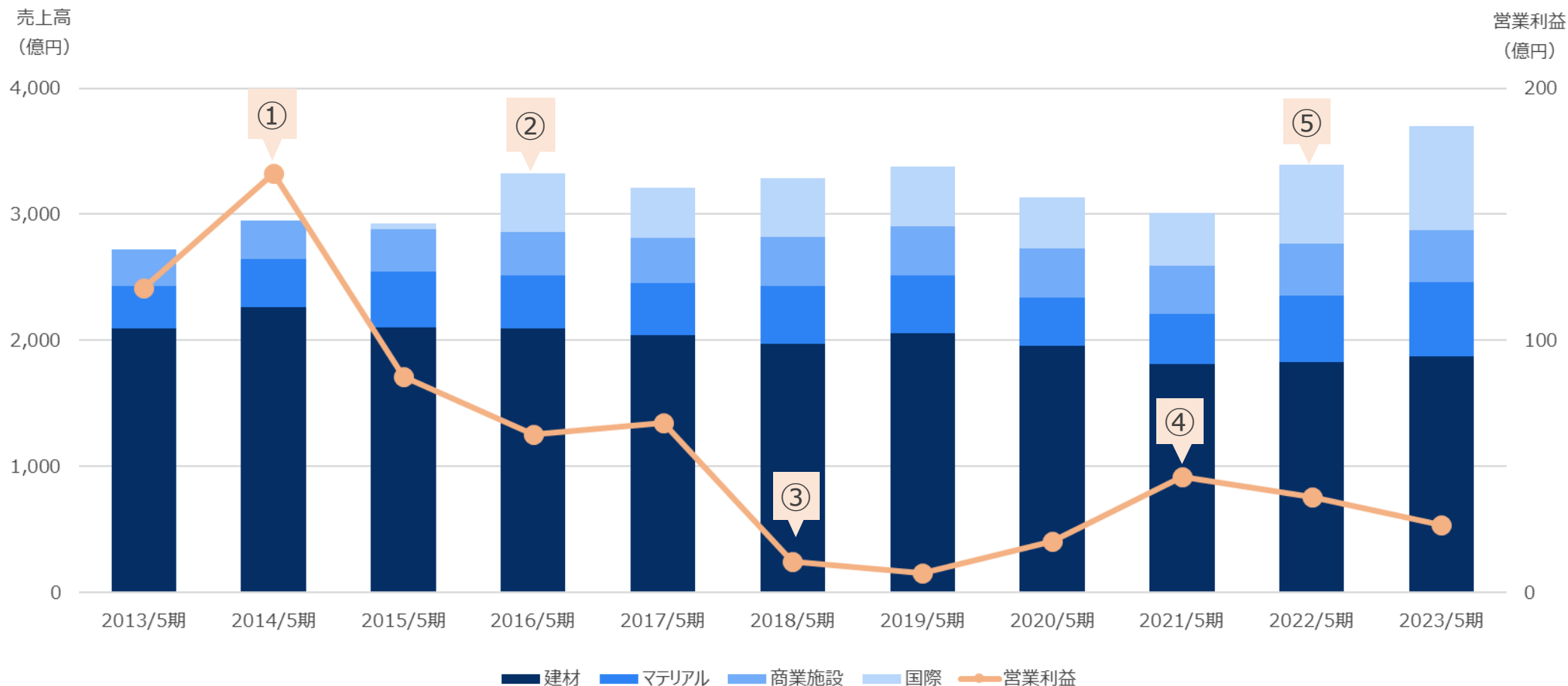
資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けた対応について
[現状分析・課題認識]

2024年1月11日

今回は、東証からの要請を受けて社内を進めてきた、当社の現状分析と課題認識についてご説明いたします。今後**目指す指標等の定量目標値**や**具体策**などは2024年5月に発表予定の次期中期経営計画でご説明を予定しています。



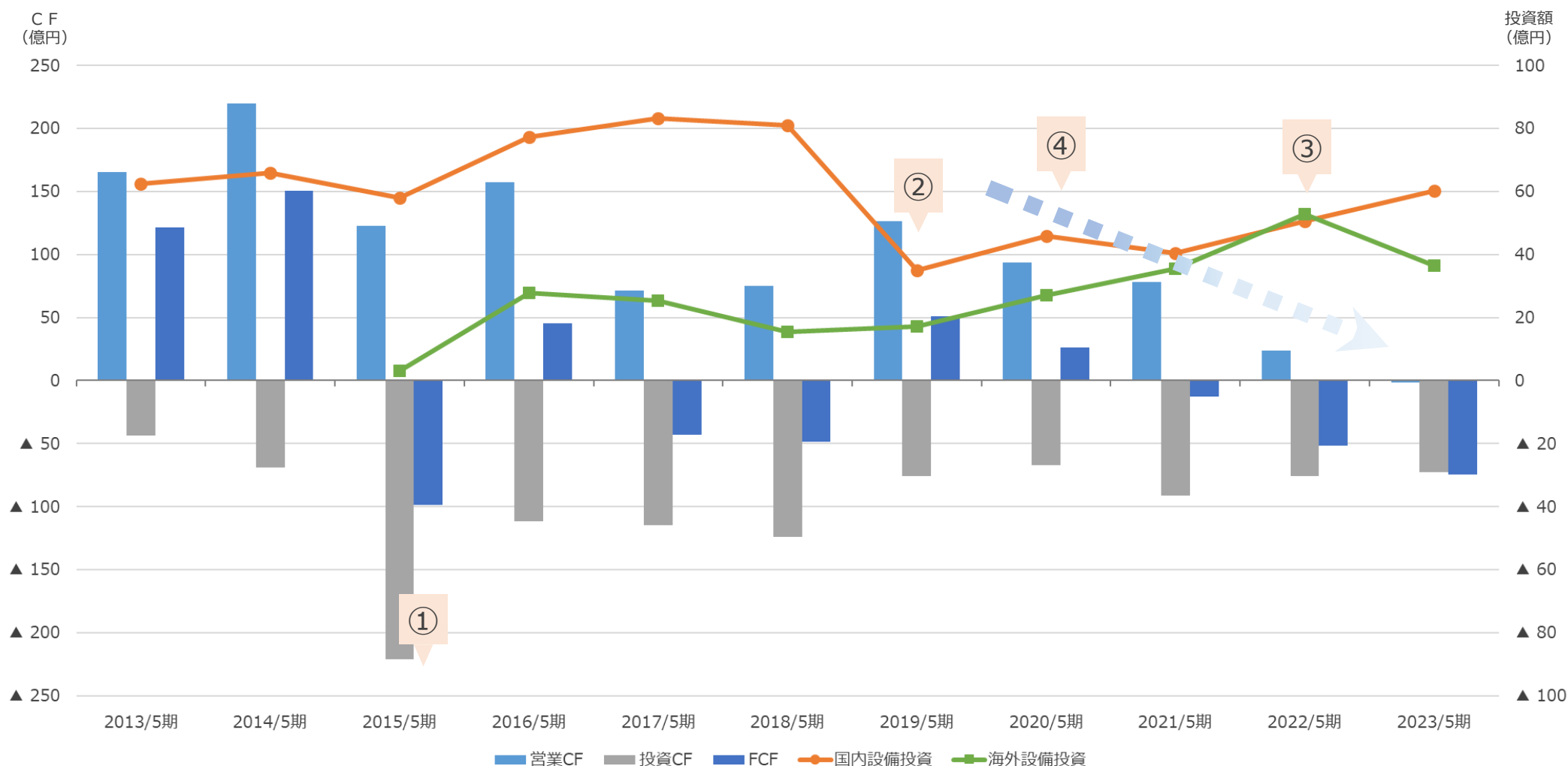
2-1 : 実績推移 | 売上高・営業利益



売上高と営業利益の変化点

- ① 消費増税（5%⇒8%）による駆け込み需要
- ② 国際事業の売上高を通期で計上
- ③ 建材事業と国際事業の収益悪化 以降3期連続当期純利益赤字
- ④ 国内3事業（建材・マテリアル・商業施設）の収益改善
- ⑤ 地金連動等によるマテリアル事業・国際事業の売上高増加

2-2 : 実績推移 | キャッシュ・フロー、設備投資額



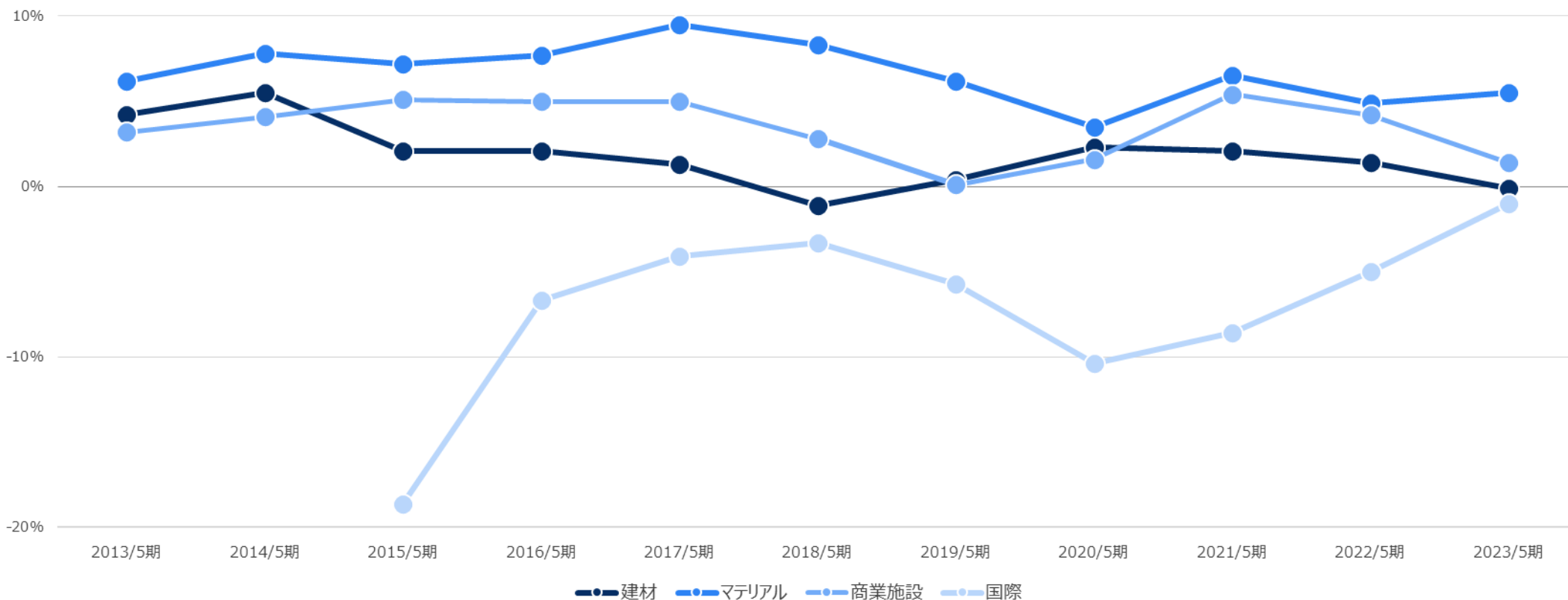
キャッシュフローと設備投資額の変化点

- ① 海外子会社買収
- ② 収益悪化による設備投資の抑制
- ③ 海外設備投資は每期増加
- ④ 営業キャッシュ・フローは減少傾向

2-3 : 実績推移 | 連結業績・関連指標

		2013/5期 (68期)	2014/5期 (69期)	2015/5期 (70期)	2016/5期 (71期)	2017/5期 (72期)	2018/5期 (73期)	2019/5期 (74期)	2020/5期 (75期)	2021/5期 (76期)	2022/5期 (77期)	2023/5期 (78期)
連結業績	売上高 (百万円)	271,757	295,236	292,391	332,168	320,817	328,409	337,789	313,691	301,184	340,553	370,385
	営業利益 (百万円)	12,073	16,613	8,541	6,251	6,713	1,201	738	2,015	4,568	3,782	2,669
	営業利益率	4.4%	5.6%	2.9%	1.9%	2.1%	0.4%	0.2%	0.6%	1.5%	1.1%	0.7%
	当期純利益 (百万円)	11,635	12,698	5,949	94	2,122	▲ 731	▲ 1,419	▲ 1,533	1,683	395	1,630
	当期純利益率	4.3%	4.3%	2.0%	0.0%	0.7%	▲0.2%	▲0.4%	▲0.5%	0.6%	0.1%	0.4%
経営指標	自己資本比率 (%)	31.1	30.4	30.8	30.6	32.1	31.0	30.2	30.5	32.1	30.8	31.6
	ROA (%)	5.4	5.6	2.4	0.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	0.7	0.2	0.6
	ROE (%)	19.2	18.3	7.7	0.1	2.7	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 2.0	2.2	0.5	1.9
	1株当たり年間配当額 (円)	30	35	35	35	35	15	15	15	15	15	20
	配当性向 (%)	8.1	8.7	18.5	-	51.8	-	-	-	27.9	118.9	38.4
	有利子負債 (百万円)	61,857	55,993	69,087	62,608	63,070	78,694	69,919	66,655	69,021	70,304	82,551
	DEレシオ (%)	91.7	78.6	82.9	80.4	77.3	94.4	88.4	88.9	84.9	85.2	92.2
市場評価	期末株価 (円)	2,209	1,923	2,008	1,549	1,610	1,543	1,139	962	787	583	630
	期末時価総額 (百万円)	69,704	60,679	63,361	48,878	50,802	48,688	35,940	30,355	24,833	18,396	19,879
	PER (倍)	6.0	4.8	10.6	519.8	23.9	▲ 66.6	▲ 25.3	▲ 19.8	14.8	46.5	12.2
	PBR (倍)	1.15	0.88	0.82	0.61	0.64	0.59	0.44	0.39	0.32	0.22	0.23

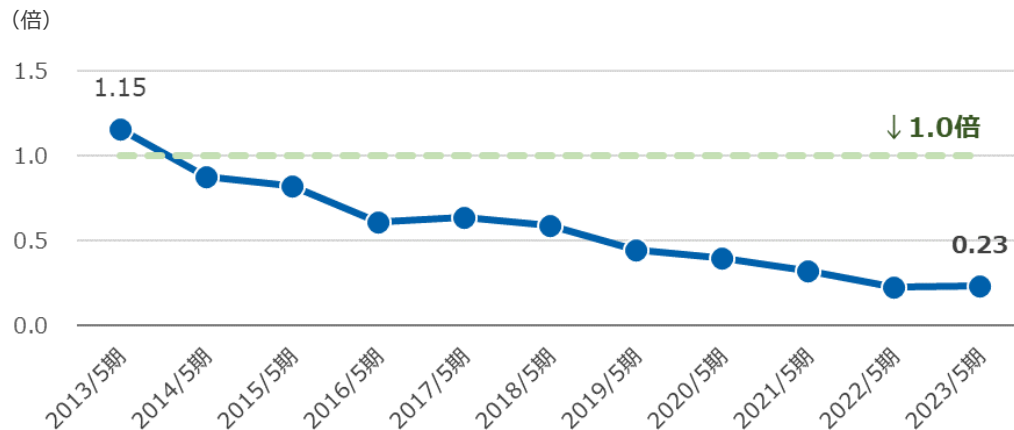
2-4 : 実績推移 | 事業別営業利益率



- ✓ 国際事業の低利益が継続していること
- ✓ 建材事業の利益水準の改善が見られないこと

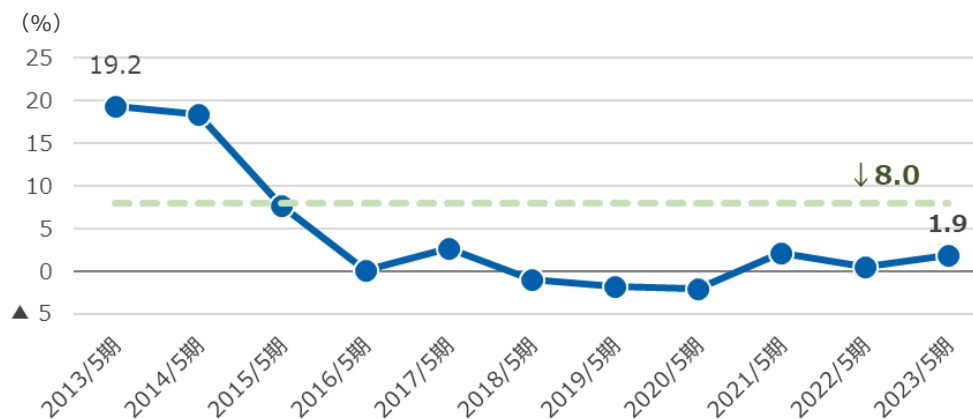
PBR推移

過去10年間1倍割れが継続

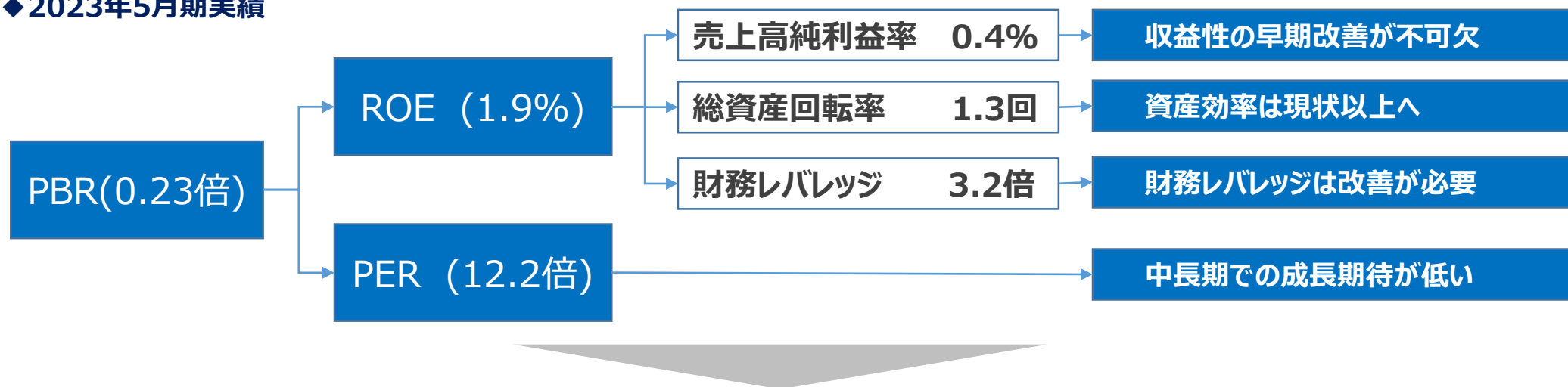


ROE推移

低収益事業の改善進まず依然低位



◆2023年5月期実績



低PBRの要因「①収益性の低さ」「②成長期待の低さ」

低PBRの要因「①収益性の低さ」「②成長期待の低さ」

課題①：低収益事業の健全化

«これまでの取り組み»

- ・建材事業では中長期での市場縮小を踏まえた資源シフトと構造改革。
 - ・国際事業は欧州子会社でのEV化需要取り込みとコスト削減。
- 急激な市場変化（原価上昇、市場停滞）に対する機動的な対応強化。

◆ 低収益事業の早期再生

課題②：成長期待の信頼獲得

- ・現状の中長期計画において、どの分野で成長を目指すのかが分かり難いことや、その分野での成長を裏付ける投資計画などが不明瞭。
- ・中期経営計画等で掲げた収益目標値に対して市況影響で実績値が未達となることが多い。

◆ 成長分野へ積極的な投資を進め、確実なリターンを獲得

◆ 外部環境に左右されにくい安定した収益力の確保

